

実は IPCC は気候変動のリスクの多くは誤差の内だと言っている

杉山 大志 (すぎやま たいし) 一般財団法人キヤノングローバル戦略研究所 研究主幹

コロラド大学のロジャー・ピールケ・ジュニア教授は気象災害の分析についての専門家だ。そして気候変動による気象災害の激甚化などほとんど起きていないという本当のことをいつも言ってきた。(そしてそれゆえに運動家の攻撃に遭ってきた)。筆者は何度か会って食事や散歩をしながら議論したこともあるが、とても誠実で穏やかな方だ。今回はそのロジャー・ピールケ・ジュニア教授のコラムの専門的な内容を、科学的リテラシーは高いが気候変動が専門ではない本誌読者向けに説明する。

最近、人々は極端気象(学術的には extreme weather なので学術的には極端気象と訳するのが正確なので本稿ではそうするが、普通の日本語で異常気象と呼んでいるものだと思ってよい)にすっかり憑りつかれている。どんな出来事が、どんな場所で起こっても、気候変動と容易に結びつけられ、それは気候が制御不能になる前兆であり、終末的でさえある、とさえ言われる。

気候や極端気象に関する実際の科学が、公平に報道されたり、政策として議論されたりすることは滅多にない。気候変動はあまりにも魅惑的で政治的に都合がいい存在だ。

国連のグテーレス事務局長は、「地球が沸騰」「気候時限爆弾」などのレトリックを用い、何か災害がおきるたびに気候変動のせいだ、と SNS で発信している。しかし科学的には完全に間違った情報ばかり垂れ流している。日本人は国連というとやたらと有難がるが、国連事務総長といっても一人の政治家に過ぎない。グテーレス事務総長について言えば、ポルトガル社会党が出身母体であり、社会主義インターナショナルの議長を長く勤めていた政治家だ。

極端気象と気候変動の関係について、実際にどのような研究結果があるのかを知りたければ、その情報は公開されている。以下では、気候変動に関する政府間パネル(IPCC)の最新の第6次評価報告(Assessment Report 6, AR6)において、さまざまな種類の極端気象と気候変動について何が述べられているか、優れた要約がなされているので、紹介する。

以下の文章を読めば、読者諸兄がニュースで目にする(一流の科学者の発言を含む)と IPCC が結論づけたことの違いが、これ以上無いほど異なることに気づくだろう。

IPCC は、以下のように定義している：

人為的な気候変動のシグナルを特定することとは、特定の気候または気象の観測値における変化を検出(detect)し、それが気候変動によるものであると帰属(attribute)することである。

IPCC はさらに、気候変動の兆候が現われることを次のように定義している：

「本稿では、気候変動のシグナルや傾向の発現(emergence)とは、気候の変化(「シグナル」)が、自然変動や内部変動の振幅(「ノイズ」の定義)よりも大きくなることを指す。」